



「はなやか関西 セレクション2016」を選定!

**はなやか関西
セレクション
2016**

<p>福井県 蛇の目洋傘 (株)福井洋傘</p>	<p>三重県 かまどさん 長谷製陶(株)</p>	<p>滋賀県 ヨシ筆ペン ReEDEN (株)コクヨ工業滋賀</p>	<p>京都府 胡粉ネイル 上羽絵惣(株)</p>	<p>大阪府 宝づくし最中 浪芳庵(株)</p>
<p>兵庫県 ルーソシヨール (有)玉木新織</p>	<p>奈良県 DESIGN SETTA SANGO (株)DESIGN SETTA SANGO</p>			
<p>徳島県 藍染め うちわ 段染め 阿波手漉和紙商工業協同組合 (アワガミファクトリー)</p>	<p>特別賞 かきたねキッチンのかきたね とよす(株)【大阪府】</p>	<p>特別賞 かたやき (有)伊賀葉庵山本【三重県】</p>	<p>特別賞 遊 中川 花ふきん (株)中川政七商店【奈良県】</p>	



(左から) 西林祥平氏、村山慶輔氏、鶴岡優子氏

- ### 5つの選定基準
- ① 過去・現在ではなく、未来の地域の特産品
 - ② 各地の地域性を生かし、時代にあわせたチャレンジをしている地域の特産品
 - ③ 人々のコミュニケーションを誘発することができる地域の特産品
 - ④ 本物志向で目の肥えた外国人旅行者たちが求める地域の特産品
 - ⑤ 背景、歴史、作り手の想い、すべてを紡いだストーリーがある地域の特産品

創立70周年記念事業として、当会では福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県の関西10府県の魅力を伝える代表的な特産品を選定し、関西ブランドとして国内外に発信する「はなやか関西セレクション2016」を進めてきた。インバウンドが増え続けるなか、旅行者などに特産品を「思いの品」として本国・地元を持ち帰っていたいただき、関西ブランドを普及させることを狙いとする本事業では、インバウンドの専門家として村山慶輔やまところ代表取締役、鶴岡優子昭文社DIG JAPAN!編集長、西林祥平トリップアドバイザー事業開発部長の3名による「選定委員会」が各府県の地域性を生かしつつ、左記の5つの基準をもとに授賞商品10件を選定した。

さらに、各委員の独自の視点で選定した3件に特別賞を授与した。

70周年記念パーティーの会場には、授賞商品のすばらしさを出席者に体感いただくために、直接触れ、試食・試飲していただける展示スペースを設置。今後、観光客向けのウェブサイトで紹介したり、台湾のアンテナショップに展示してプロモーションを実施するなど、関西ブランドとして国内外に広くアピールしていく。

70年の軌跡——年表(創立〜2006年まで)

年	月	内容	年	月	内容
1946年	10月	関西経済連合会創立、初代会長に関桂三氏が就任、事務所を旧大阪商工会議所ビル内に設置	1973年	10月	在日ドイツ商工会議所とともに「日独経済交流懇談会」を開催(翌年以降「日独経済会議」と改称)(〜1990年)
1947年	2月	第2代会長に飯島幡司 朝日新聞社顧問が就任	1972年	5月	任意団体から社団法人に改組
1951年	9月	第3代会長に中橋武一 大阪建物社長が就任	1971年	9月	在阪経済5団体首脳による「訪中関西財界代表团」を派遣
1952年	8月	第4代会長に関桂三 東洋紡績会長が就任	1970年	10月	在阪経済8団体による「関西新国際空港推進協議会」を設立
1953年	2月	第5代会長に太田垣士郎 関西電力社長が就任	1968年	8月	創立20周年記念事業として実施した特別調査「広域行政の経済効果」の調査結果を発表
1954年	12月	第6代会長に阿部孝次郎 東洋紡績会長が就任	1967年	8月	第7代会長に芦原義重 関西電力社長が就任
1955年	9月	第7代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1966年	11月	西日本各地の経済団体の連携協力を目的に「西日本経済協議会」を設立
1956年	7月	第8代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1965年	6月	関西の産学による経済研究所「関西経済研究センター」を設立
1957年	6月	第9代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1964年	4月	広域経済圏の観点から西日本の地域開発計画を示した「西日本工業配置試案」を発表
1958年	12月	第10代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1963年	10月	関西の産学による経済研究所「関西経済研究センター」を設立
1959年	9月	第11代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1962年	6月	関西の産学による経済研究所「関西経済研究センター」を設立
1960年	6月	第12代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1961年	10月	関西の産学による経済研究所「関西経済研究センター」を設立
1961年	7月	第13代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1960年	12月	第14代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1962年	12月	第15代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1959年	4月	第16代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1963年	2月	第17代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1958年	7月	第18代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1964年	8月	第19代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1957年	6月	第20代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1965年	11月	第21代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1956年	12月	第22代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1966年	7月	第23代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1955年	9月	第24代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1967年	8月	第25代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1954年	12月	第26代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1968年	3月	第27代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1953年	2月	第27代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1969年	8月	第28代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1952年	8月	第28代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1970年	3月	第29代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1951年	9月	第29代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1971年	8月	第30代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1950年	6月	第30代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1972年	2月	第31代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1949年	4月	第31代会長に菅原義重 関西電力社長が就任
1973年	10月	第32代会長に菅原義重 関西電力社長が就任	1948年	11月	第32代会長に菅原義重 関西電力社長が就任

関西・日本・世界の動き

- 日本国憲法公布
- 1ドル1360円の単一為替レート実施
- 朝鮮戦争始まる
- サンフランシスコ平和条約 日米安全保障条約調印(1952年4月発効)
- 日本、国際通貨基金(IMF)、世界銀行に加盟
- NHK、東京地区でテレビの本放送開始
- 神武景気(1957年6月)
- 日本、GATT(関税及び貿易に関する一般協定)に加盟
- 日本、国際連合に加盟
- 岩戸景気(1961年12月)
- 国民所得倍増計画を閣議決定
- 実質経済成長率14.5%(高度成長期の最高)
- 日本、経済協力開発機構(OECD)に加盟
- 東海道新幹線(東京〜新大阪間)開業
- 東京オリンピック開催
- 名神高速道路全線開業
- いざなぎ景気(1970年7月)
- 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成
- 大阪で日本万国博覧会開催
- ニクソン米大統領、金とドルの交換一時停止、ドル防衛策を発表(ドルショック)
- 札幌オリンピック開催
- 沖縄、本土復帰
- 日中国交正常化
- 変動相場制に移行
- 第1次石油危機

関経連の軌跡

1974年	9月	関西経済研究センターと共同で、中枢管理機能の地方分散を検討した 「首都機能再配置に関する研究」を取りまとめ、発表	1975年	11月	●フランスで第1回先進国首脳会議 (サミット)開催
1975年	5月	事務所を中之島センタービルに移転	1976年	2月	●ロッキード事件発覚
1977年	5月	第8代会長に日向方齊 住友金属工業会長が就任	1979年	1月	●第2次石油危機
1979年	3月	23経済団体による「関西新国際空港建設促進協議会」を設立	1980年	6月	●日本で初めてサミット開催(東京、第5回)
1980年	5月	企業の調査研究活動に関する機能充実とその推進を目的に 「関西における学術研究機能充実に関する調査報告書」を取りまとめ、発表	1980年	9月	●イラン・イラク戦争始まる
1980年	3月	「関経連ASEANミッション」を派遣	1981年	3月	●「神戸ポートアイランド博覧会 (ポートピア81)」開催
1981年	7月	インドネシアの若手経営者5名を受け入れ、 「第1回関経連アセアン経営研修」を実施	1984年	9月	●日本人の平均寿命が男女とも世界一に
1981年	2月	経済界として行政改革を推進するため、 在京経済4団体とともに「行革推進五人委員会」を設置	1985年	9月	●主要5カ国蔵相・中央銀行総裁会議で ドル高是正について合意(ブラザヒア)
1982年	8月	地方の広域行政ニーズに対処するための試案を示した 「地方庁」構想に関する研究報告書」を発表	1986年	4月	●男女雇用機会均等法施行
1983年	3月	京阪奈丘陵に学術研究機能の集積した新都市をつくることをめざし、 産学官による「関西文化学術研究都市建設推進協議会」を設立	1987年	4月	●バブル景気(1991年2月)
1986年	11月	西日本経済協議会が「アセアン使節団」を派遣	1989年	1月	●国鉄分割・民営化
1986年	6月	学研都市計画に関する調査研究・企画立案等を一元的に行う 「関西文化学術研究都市推進機構」を設立	1990年	4月	●昭和天皇崩御、平成に改元
1987年	5月	第9代会長に宇野收 東洋紡績会長が就任	1990年	4月	●消費税導入、税率3%
1989年	9月	大阪湾ベイエリアの開発整備の総合的な推進をめざし、 産学官による「大阪湾ベイエリア開発推進協議会」を設立	1990年	12月	●アジア太平洋経済協力会議(APEC)発足
1990年	4月	アジア太平洋諸国の発展に寄与する人材育成に取り組むため、 産学官による「太平洋人材交流センター」を設立	1991年	11月	●ベルリンの壁崩壊
1991年	4月	関西における「歴史街道」の開発整備の推進をはかるため、 産学官による「歴史街道推進協議会」を設立	1991年	12月	●東西冷戦終結
1992年	6月	在関西の総領事、外国経済団体のトップらと交流・連携を深めることを目的に 「第1回関経連インターナショナル・クラブ(KICC)」を開催	1993年	4月	●大阪・鶴見緑地で 「国際花と緑の博覧会」開催
1994年	5月	第10代会長に川上哲郎 住友電気工業会長が就任	1993年	7月	●バブル崩壊
1995年	1月	阪神・淡路大震災の発生を受け「兵庫県南部地震対策の早急な実施を望む」を建議	1993年	8月	●湾岸戦争始まる
1996年	10月	創立50周年記念式典、「関経連50周年宣言」を発表	1994年	11月	●ソ連崩壊
1997年	5月	第11代会長に新宮康男 住友金属工業会長が就任	1994年	12月	●北極圏(55年体制)崩壊 (自民党主導)
1998年	7月	関西空港の二期事業の着実な推進に向け、 産学官による「関西国際空港全体構想促進協議会」を設立	1995年	1月	●欧州連合(EU)発足
1999年	6月	産官による広域連携組織「関西広域連携協議会(KC)」を設立	1995年	1月	●法隆寺地域の仏教建造物と姫路城、 日本初の世界遺産に指定
2000年	10月	先進的なITS(高速道路交通システム)の普及をめざし、 産学官による「関西ITS推進協議会(KIPA)」を設立	1997年	1月	●関西国際空港開港
2001年	6月	インターネット上で企業間取引マッチングを行うサイト 「関西Eビジネスネットワーク」を開設(2001年4月本格稼働)	1997年	12月	●関西文化学術研究都市、都市びらき
2002年	4月	国内外企業の関西への誘致活動を進めるため、 企業および関西経済7団体による「関西パートナーシップ協議会」を設立	1997年	9月	●古都京都の文化財、世界遺産に指定
2003年	1月	社会人教育を目的とする連続講演会「インテリジェントアレー撰壇塾」を開催 (関西生産性本部と共催、以降毎年開催)	1997年	12月	●世界貿易機関(WTO)発足
			1997年	10月	●育児・介護休業法施行
			1997年	11月	●APEC大阪会議開催
			1997年	12月	●タイ通貨バツ暴落からアジア通貨危機に
			1998年	1月	●消費税率5%へ引き上げ
			1998年	2月	●兵庫県播磨科学公園都市で 大型放射光施設Spring-8の供用開始
			1998年	3月	●第3回気候変動枠組条約締結国会議 (COP3・地球温暖化防止京都会議)で 「京都議定書」採択
			1998年	4月	●長野オリンピック開催
			1998年	4月	●明石海峡大橋開通
			1998年	12月	●古都奈良の文化財、世界遺産に指定
			1999年	1月	●EU加盟国中11カ国で単一通貨「ユーロ」を導入
			2000年	3月	●「シヤンパン」プロラ2000(淡路花博)開催
			2000年	7月	●九州・沖縄サミット開催
			2001年	1月	●中央省庁再編成(1府12省庁体制に)
			2001年	9月	●米国同時多発テロ発生
			2002年	5月	●第17回サッカーワールドカップ日韓大会開催
			2002年	9月	●日朝首脳会談開催

関西・日本・世界の動き

関経連の軌跡

2003年		2004年		2005年		2006年		
2月	4月	8月	10月	12月	10月	11月	10月	
関西財界セミナーの主催団体に (関西経済同友会と共催、以降毎年開催)	関西国際空港、大阪国際(伊丹)空港、神戸空港の3空港の 最適運用のあり方を検討するため、産官による「関西3空港懇談会」を設置	「次世代ロボット」の産業化をめざし、 産学官による「関西次世代ロボット推進会議」を設置	「文化の力で関西から日本の社会を元気にする」ことをめざし、 産官による「関西元気文化圏推進協議会」を設置	アジアでの競争に打ち勝てるビジネスリーダーを育成するための 「アジア・ビジネススクール(ABS)」を開講(以降毎年開講)	インバウンド誘致に向け関西一体で海外へのプロモーション等を行うため、 産官による「関西国際観光推進センター(KIT)」を設置	イタリアとの交流強化をめざし、 産官による「ミラノにおける関西展2004」を開催	関西経済3団体のトップ、大阪市、都市再生機構等で構成する 「大阪駅北地区まちづくり推進機構」を設置	関西における国際物流の効率化および機能強化をめざし、 産学官による「国際物流戦略チーム」を設置
2003年 3月	2004年 7月	2004年 10月	2005年 3月	2005年 4月	2006年 2月	2006年 3月	2006年 9月	
●イラク戦争始まる	●中国・香港などでSARS (重症急性呼吸器症候群)が集団発生	●紀伊山地の霊場と参詣道、世界遺産に指定	●新潟県中越地震発生	●「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」開催	●神戸空港がポートアイランド沖に開港	●国土交通省、「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン」を策定	●近畿日本鉄道 けいはんな線 (生駒)学研奈良登美ヶ丘間 開業	●大阪府の推計人口が神奈川県に抜かれ、 全国3位に転落
3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	
●山中伸弥 京都大学教授らのグループが 世界で初めてマウスからiPS細胞の作製に 成功したと発表	●安倍晋三内閣発足							

関西・日本・世界の動き

(2007年～2016年まで)

関経連の軌跡

2007年		2008年		2009年	
4月	5月	8月	10月	11月	4月
13日	15日	28日	6日	1日	1日
温家宝 中国国務院総理が来阪、歓迎夕食会を開催	ベトナム使節団を派遣(19日)、ズン首相らと会談、 第1回日越経済討論会を開催	第13代会長に下妻博 住友金属工業会長が就任	「組みみソフト産業推進会議」を設置	「関経連の今後の活動方針 関西の『再生』から『新たな発展』へ Ⅱ「100日タスク」の検討結果についてⅡ」を取りまとめ、公表	関西広域機構の分権改革推進本部において、 「関西広域連合(仮称)」の設置を検討することを申し合わせ
7月	8月	9月	10月	10月	10月
1日	2日	25日	26日	1日	1日
●「関西広域機構(KU)」設立	●関西空港第2滑走路の供用が開始	●IAAF世界陸上2007大阪大会開催 (10月2日)	●福田康夫内閣発足	●日本郵政公社民営化	●神戸市でG8環境大臣会合開催
7月	7月	7月	7月	7月	7月
26日	26日	26日	26日	26日	26日
●大田市でG8財務大臣会合開催	●京都市でG8外務大臣会合開催	●北海道洞爺湖サミット開催	●米国の投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻 (リーマン・ショック)	●麻生太郎内閣発足	●京阪電気鉄道 中之島線開業
6月	6月	6月	6月	6月	6月
9日	9日	9日	9日	9日	9日
●環境・エネルギー技術・製品事例集」を発行	●胡錦濤 中国国家主席が来阪、歓迎夕食会を開催	●地域サポーター制度(地域別担当副会長制)を導入	●大梅田グランドデザイン」の提案」を取りまとめ、発表	●2020年を念頭においた「関西のありたき姿」を 「関西ビジョン2020 関西、おもしろい Dynamic Kansai」 「関西の『突破力』で世界に貢献」として発表	●関西連臨時総会を開催し「関西経営者協会」の事業承継を承認
5月	5月	5月	5月	5月	5月
23日	23日	23日	23日	23日	23日
●関西財界訪中代表団」を派遣(15日)、 王岐山副総理らと会談、「中国・関西水環境フォーラム」を開催					
4月	4月	4月	4月	4月	4月
12日	12日	12日	12日	12日	12日

関西・日本・世界の動き

年	月	日	内容	
2015年	2月	15日	関西経営者協会と統合	
		6日	関西全体の対日投資促進を目的とする「INVEST関西デスク」開設	
		3日	大阪市水道局などと共同で提案したベトナム・ホーチミン市における水供給事業が、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」に採択	
	12月	18日	「日中経済討論会」の後継事業として	
		18日	「日中ビジネスフォーラム in 関西2009」を開催	
		3日	大阪府水産局と「水・インフラの国際展開に関する連携協定」を締結	
	2014年	10月	18日	「関西3空港懇談会」にて、3空港の一元管理・最適活用を合意
			24日	「組込みシステム産業振興機構」を設立
			18日	東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との連携強化のため
		7月	18日	「関経連ERIA連携室」を開設
			24日	西日本経済協議会総会において
			18日	「西日本版広域観光ルート創設」などを決議
2013年		6月	20日	事務局内に「東北大地震対策・支援本部」を設置
			14日	公益社団法人に移行
			1日	復興に向けた支援活動や政策提言を行うため、
		4月	18日	「震災復興対策特別委員会」を設置
			11日	第14代会長に森詳介 関西電力会長が就任
			23日	ボランティアバス「関経連号」第1便を宮城県石巻市に派遣(10日)
	2012年	5月	23日	国際戦略総合特区の指定申請に向けて
			8日	「関西国際戦略総合特別区域地域協議会」を設立
			28日	ベトナム訪問団を派遣(25日)、サン国家主席らと会談
		7月	20日	日中国交正常化40周年の節目に関西財界訪中代表団を派遣(5日)、
			1日	習近平国家副主席らと会談
			26日	関西広域連合との意見交換会を初めて開催
2011年		10月	31日	関西の産学官医の協働プラットフォームとして
			2日	「健康科学ビジネス推進機構」を設立
			26日	アセアン使節団を派遣(16日)、
		7月	1日	ベトナム訪問団を派遣(17日)、サン国家主席らと会談、
			26日	「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」および
			10日	「関西ビジネスデスク」の設置を合意
	2010年	11月	10日	「グローバル人材活用運営協議会」を設立
			9日	「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」を設立
			3日	関西広域連合と「はなやか関西」シンボルマークの活用を合意
		6月	7日	オーストラリアニュージーランド使節団を派遣(25日)、
			4日	キーニュージーランド首相らと会談
			3日	「関西ワールドマスターズゲームズ2011組織委員会」を設立
2009年		11月	12月	「関西広域観光戦略」を取りまとめ、発表
			12月	「関西財界セミナー」で
			12月	「生き生き関西」健康・医療「先進地域ビジョン」を取りまとめ
		8月	24日	ミャンマー・カンボジア使節団を派遣(21日)、
			25日	ティン・セインミャンマー大統領らと会談
			5月	5月
	2008年	5月	17日	●神戸市で新型インフルエンザの国内初の感染を確認。以後イベントの中止や京都府など6府県の旅館で延べ36万泊分の宿泊のキャンセルが発生
			22日	●裁判員制度スタート
			16日	●水都大阪2009開催(10月12日)
		8月	30日	●衆議院議員総選挙、民主党大勝、政権交代へ
			22日	●鳩山由紀夫内閣発足
			16日	●第二京阪道路全線開通
9月		21日	●平城遷都1300年祭「平城宮跡会場オープン」(11月7日)	
		24日	●菅直人内閣発足	
		20日	●阪神港、「国際コンテナ戦略港湾」に指定	
10月		1日	●「関西広域連合」設立	
		6日	●大阪府北地区の名称が「うめきた」に決定	
		8日	●東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生	
11月	24日	●国土交通省、南アルプスルートを経過地とするリニア中央新幹線整備計画を決定		
	11日	●野田佳彦内閣発足		
	2日	●タイの大洪水拡大、現地の日本企業の工場操業停止相次ぐ		
12月	26日	●「関西イノベーション」国際戦略総合特区が国際戦略総合特区に指定		
	22日	●関西広域連合に大阪、京都、神戸、堺の4政令市が参加を表明		
	26日	●北陸新幹線の金沢〜敦賀間の新規着工認可を政府と党間で決定		
2007年	7月	1日	●関西空港と伊丹空港が経営統合	
		28日	●スパーコンピュータ「京」が本格稼働	
		8日	●山中伸弥、京都大学教授のノーベル生理学・医学賞受賞が決定	
	9月	28日	●国内初のLCC専用ターミナルとして	
		28日	●関西空港第2ターミナルビルがオープン	
		1日	●衆議院議員総選挙、自民党大勝、政権交代へ	
	10月	26日	●第2次安倍晋三内閣発足	
		16日	●うめきた先行開発区域プロジェクト「グランフロント大阪」がまちびらき	
		28日	●阪神高速2号淀川左岸線(1期)開通	
	11月	26日	●2020年夏季オリンピック、パラリンピックの開催都市が東京に決定	
		10日	●PMDA・WEST	
		1日	●(医薬品医療機器総合機構の西日本拠点、	
12月	10日	●グランフロント大阪・ナレッジキャピタル内に開設		
	1日	●2011年のワールドマスターズゲームズ開催地が関西に決定		
	1日	●「大阪・光の饗宴2013」が開幕(1月19日)		
2006年	12月	17日	●「あへのハルカス」全面開業	
		1日	●消費税率引き上げ、5%から8%へ	
		7日	●関西圏を含む全国6地域が国家戦略特区に指定	
	1月	1日	●JR東海が2027年の開業に向けて	
		1日	●リニア中央新幹線の建設を開始	
		1日	●第29回日本医学会総会2015関西(開会式、	
	2月	11日	●(関連イベントを関西各地で展開し、	
		11日	●初のオール関西での開催	
		11日	●日経平均株価の終値が15年ぶりに2万円超え	
	3月	11日	●大阪市にて「大阪都構想」の是非を問う	
		11日	●「特別区設置住民投票」反対多数で否決	
		11日		



KANSAI ECONOMIC FEDERATION
70th ANNIVERSARY
1946-2016

事業の振り返り

—この10年を中心に—

File No.01	ビジョンと事業計画	022
File No.02	インフラ整備	024
File No.03	けいはんな	032
File No.04	科学技術・ものづくり	034
File No.05	地方分権・国土政策	036
File No.06	アジアとの交流	042
File No.07	文化・観光	046
File No.08	環境先進地域・関西	052
File No.09	人材育成	054
File No.10	震災復興支援	056
File No.11	健康医療産業・特区	058
File No.12	うめきた・都市再生	060
Proposal 01	経済財政政策に関する提言	062
Proposal 02	労働政策に関する提言	064
Proposal 03	企業法制に関する提言	066
Proposal 04	エネルギー政策・温暖化対策に関する提言	068

2016年						2015年			
11月	10月		9月	7月	4月	3月		7月	6月
9日	26日	3日	11日	14日	8日	24日	18日	23日	14日
<p>「関西高速道路ネットワーク推進協議会」を設立</p> <p>北京にて「日中企業家交流会」を開催</p> <p>関西広域連合、大学・研究機関、経済団体とともに「関西健康・医療創生会議」を設立</p> <p>「けいはんな学研都市新たな都市創造委員会」総会にて、けいはんな学研都市の次期推進計画「新たな都市創造プラン」を採択</p> <p>「関西国際観光推進本部」を設立</p> <p>鉄道事業者などとともに訪日外国人旅行者向けの関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」の試験販売を開始</p> <p>ものづくり産業の支援体制「関西支援機関ネットワーク」を構築</p> <p>ベトナム・香港使節団を派遣（17日）、クアンベトナム国家主席らと会談</p> <p>創立70周年記念式典・パーティーを開催、記念事業として「はなやか関西セレクション2016」を選定</p> <p>「関西ワールドマスターズゲームズ2021」競技種目・開催地決定</p> <p>大阪府・大阪市・関西広域連合・関西経済3団体による「2025日本万国博覧会誘致委員会準備会」を設置</p>									
12月		11月	9月	6月	5月	4月	3月	12月	10月
16日	11日	8日	11日	23日	26日	14日	1日	29日	22日
<p>● TPP協定交渉大筋合意</p> <p>● 関西広域連合に奈良県が部分加入</p> <p>● COP21にて、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定「パリ協定」を採択</p> <p>● 文化庁の京都移転の基本方針が決定</p> <p>● 関西が今後10年でめざす姿とその実現に向けた戦略を示した「関西広域地方計画」が決定</p> <p>● 関西・伊丹両空港の運営権が民間企業が出資する「関西エアポート㈱」に移管</p> <p>● 熊本地震発生</p> <p>● G7伊勢志摩サミット開催（27日）</p> <p>● 英国、国民投票でEU離脱を決定</p> <p>● 神戸市でG7保健大臣会合開催（12日）</p> <p>● 米国の次期大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利</p> <p>● 「鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律」が成立、財政投融資の活用によりリニア中央新幹線の大阪～名古屋間の開業が前倒しされること</p> <p>● 「第1回2025年国際博覧会検討会」開催</p>									

関経連の軌跡

関西・日本・世界の動き